

総合商社の専門情報誌

ブレインズ

No.2249
2018

7/25

Brains

発行所 株式会社ブレイントラスト社

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-8-7

TEL 03(3256)3888(代)

編集者 中岡 稲多郎

購読料金 年180,000円+消費税 / 発行日 毎週水曜日

E-mail: info@brains-net.jp

http://www.brains-net.jp

Contents

目次

Thema

商品部門特集 ⑥

大手商社「食料部門」の現状と今後の重点施策(前)

食品流通・リテールや畜産などが業績をけん引して着実な成長をみせた各社

- ◇生鮮食品関連事業や食品流通関連事業などが健闘し、
当期利益約800億円を稼いだ伊藤忠商事の食料カンパニー ——— 1
- ◇次世代・新技術への対応に経営資源を積極投入する伊藤忠 ————— 3
- ◇中国のマグロ加工会社などが好調に推移した双日の食料・アグリビジネス本部 — 5
- ◇フィリピンで小麦バリューチェーンを構築し、新たなビジネスの軸に成長させる双日 — 6
- ◇基礎食料、食肉および加工食品のトレードビジネスが伸張した住友商事の食料事業本部 — 7
- ◇Multigrain TradingやXINGU AGRIで△479億円にのぼる
一過性損失の計上を強いられた三井物産の食料本部 ————— 9
- ◇順調なコンビニ向け取引などで国内流通事業会社が
好業績を上げた三井物の流通事業本部 ————— 11

Spot

大手商社の18/3期連結業績の経営考課

13

Voice

☆復興支援の一環で熊本の名産品を扱う生放送番組を放映し
好評を博した住友商事グループのショップチャンネル

☆中小企業の経営を支援する三井物産OB設立の「経営支援NPOクラブ」

20

お知らせ 2018年度版「大手商社組織図と担当役職員録」発売のご案内

(禁複製転載)

Voice

ぼいゑ

☆復興支援の一環で熊本の名産品を扱う生放送番組を放映し好評を博した住友商事グループのショッピングチャンネル

住友商事グループのジュピターショッピングチャンネルが展開する24時間365日生放送のショッピング専門チャンネル「ショッピングチャンネル」が、去る5月31日の10:00～12:00、13:00～17:30の計6時間半にわたって『日本を見つけよう～熊本～』を放送した。

特別番組『日本を見つけよう』シリーズは08年から開始され、日本全国の地域にフォーカスし、ご当地ならではの名産物を紹介する人気番組である。地域貢献も社会的役割の一つに位置づけるショッピングチャンネルは今回、熊本地震から2年が経ち、復興へと歩みを進める熊本県の商品を現地の様子とともに番組で紹介した。復興支援を目的に熊本の商品を販売し、阿蘇ベーコン、肥後メロン、あか牛など熊本ならではのグルメが続々登場、さらに熊本県知事もVTRで出演した。

また、ショッピングチャンネルのこの取り組みに賛同し、協力してもらえるケーブルテレビ事業者を募った結果、今回の番組は日本全国計59社のケーブルテレビのコミュニティチャンネルでも特別に放送された。

番組で県内の企業の逸品を紹介するため、熊本県の協力のもと商談会を実施。阿蘇に工房を構える『ひばり工房』のソーセージとベーコンのセットやプレスハム、八代地域で伝統的に作られてきた餅米を使用した甘酒は、この商談会がきっかけで販売が実現した商品であり、番組ではそのほかにも熊本県産のグルメや名品計30点以上を紹介した。

当日の販売状況は大盛況で、特に熊本県産の大麦を使用したグラノラやあか牛など、



▲ 熊本特番の生放送。

グルメ商品が売れ行き好調だった。「お客様から『熊本の様子を見て感動した』というお声もいただくなど、現地

中継ならではの空気感とよい商品をお届けすることができた」と、フードバイヤーの責任者も喜びのコメントを述べていた。

☆中小企業の経営を支援する三井物産OB設立の「経営支援NPOクラブ」

認定特定非営利活動法人「経営支援NPOクラブ」(千代田区内神田)をご存じだろうか。

第一線を離れた企業OB等が永年培った知識・経験を活かし、ボランティア精神で中小企業や地方企業の経営支援を行うとともに、シニアの活用と生きがいの創出に寄与し、自己活性化につなぐことを目指すNPO団体だ。

02年6月、三井物産元副社長の大貫義昭初代理事長が三井物OBを中心とする仲間18名と設立、同年10月に東京都の認定非営利活動NPO法人として認証された。

以来、会員の会費や官公庁からの委託料等を財源に、交通費や日当などほぼ実費の支給のみで会員は活動している。

同NPOは総合商社出身者(三井物40名、伊藤忠商事・丸紅・トーマン各1名)に限らず、ほぼ全業種の企業出身者を会員に擁す。かつ、各自の持つ専門性(人事・財務・企画・営業・購買・生産分野等)も多様なため、全方位型の業種と専門分野にわたる支援が可能なのが強みだ。

主な活動である販路開拓支援ではチームを組み、複眼的に課題を解決することで着実に実績を重ね(17年度の支援実績回数:281回・支援企業数:745社)、今や活動範囲は関東地区から全国に及ぶ。

会員数も当初の18名から212名に増加し、賛助会員は12法人に至る(18年5月現在)。また16年12月には、東京都より認定NPOの資格も取得した。全国のNPO法人は約5万2000社あるが、認定を受けているのはわずか1080社弱。東京都でも275社と2%程度で、まさに選ばれたNPOと言えよう。

現在、会員の実務経験を活かした講演会事業も活発で、高崎経済大学等へ講師として派遣するなど「次世代若者育成支援」にも注力しており、今後の活躍が注目される。